

平成24年5月24日

嬉野市議会

議長 太田 重喜 様

## 文教厚生常任委員会報告書

文教厚生常任委員会

委員長 梶原 睦也

平成24年3月議会において付託された下記事件の調査結果を、嬉野市議会会議規則第100条の規定により報告する。

### 付託事件名 健康福祉と健康増進について

#### 調査理由

嬉野市は、「人に優しい街づくり」を推進している。

今後とも市民が安心して生活できる環境づくりと健康増進のための施策の充実に努めるべきであり、高齢化に対しては、高齢者が健康で元気に過ごしていただくためにあらゆる対策を講じるべきである。

本市においては、予防・健診事業に関しては先駆的取り組みを行っているものの、受診率の向上は厳しい状況にある。また、市財政にとって高齢化による医療費等の増大も大きな課題となっている。

以上の理由により、先進的に健康増進事業に取り組まれている福岡県久山町を視察し、本市における課題解決の参考とするために調査研修を行った。

#### 調査の概要

##### 視察地 福岡県久山町

久山町は福岡市の東側に隣接し、山林が面積の3分の2を占め農林業と工業が共存し、全国平均とほぼ同じ年齢・職業分布のバランスを持つ町である。

- |       |          |
|-------|----------|
| ① 人口  | 8,379 人  |
| ② 世帯数 | 2,872 世帯 |

- ③ 面積 37.4 平方 k m
- ④ 財政規模 3,878,000 千円（平成 23 年度一般会計予算）
- ⑤ 高齢化率 24.1%（全国平均 23.1%）
- ⑥ 平成 21 年度出生率 8.5（全国平均 8.5）死亡率 9.2（全国平均 9.1）
- ⑦ 国保人口 2,120 人（25.3%） 国保世帯数 1,129 世帯（39.9%）

## 久山町の健康増進事業

### 久山町成人病健診について

久山町は昭和 36 年に九州大学の成人病共同研究町となり、成人病健診や死亡原因の究明を目的とした剖検（いわゆる解剖）を行い疫学研究「久山町研究」が実施されている。昭和 36 年から昭和 46 年まで満 40 歳以上全住民を対象に隔年ごとの一斉成人病健診が実施され、昭和 48 年からは 5 年ごとの健診を実施している。

住民の協力により長期にわたり調査研究されたことが「久山町研究」として世界に注目されるゆえんである。この研究は健診についての調査・研究を行う九州大学、健診業務・健康行政を担う行政、かかりつけ医として診療に当たる町内開業医による三位一体の取り組みによって行われ、「ひさやま方式」といわれている。

50 年続いた「久山町研究」は、昭和 37 年に米国国立衛生研究所（N I H）の助成によって開始されたが、一定の成果が見いだされたとし昭和 44 年に研究費補助の打ち切りが決まった。

しかし、町はこれまでの健康に対する住民の意識の高まりを考え、昭和 45 年に町長の決断により町費での継続を決め今日に至っている。

### 現在の状況

平成 8 年にヘルス C & C センターが落成し、センター内に九州大学の 10 人あまりの医師のほか保健師・栄養士などが常駐し、脳卒中・高血圧・消化器疾患・糖尿病・肝臓疾患、心療内科・精神科・眼科などの分野でデータ解析・情報収集を行っている。また研究室には約 50 年間の住民の追跡データ（健診カルテ・剖検結果ファイル）が保管されており、研究や個人の健康管理等に活用されている。

研究室の医師は臨床医で疫学研究を行い、診療に当たることがはないが、住民の健康相談やセカンドオピニオンを行い適切な診療方針を住民に提供している。

住民が入院した場合も最適な療養生活を送れているかを見守り、保健師と共

に各家庭を訪問し生活指導を行うこともある。

剖検についても、死亡の際は役場と連携をとり、必ず九州大学の医師が遺族宅に出向き家族に剖検へ協力をお願いを行っている。この剖検により死亡原因の二重チェック、また町民の健康管理の参考資料にもなっている。このことは、長期にわたり取り組まれ、住民の健康管理に役立ってきたことが、町民の理解を得られている要因だ。

久山町の健康行政は、健診を行う九州大学、町内開業医との連携が出来ており、開業医は住民に積極的に健診を勧め、診察時には健診結果を持参してもらい、より適切な診療を可能としている。

平成11年度からはヘルスC&Cセンターを拠点にトレーニングジム、サウナ、各種教室、運動不足解消やダイエットなど、生活習慣予防を目的に健康増進事業を実施している。

家庭血圧測定は、測定者数3,100名（40歳以上人口の72%）と高い測定者数となっている。血圧計は一人に一台（3,100台）九州大学の研究費で揃え貸し出している。また生活習慣病予防健診では血液検査（32項目）の結果は当日に分かり、受診者全員への保健師面接が実施される。

## 健康受診状況

40歳以上の住民を対象に久山町の実態把握と健康課題を知るための5年ごとの一斉健診は75%以上の受診率であり、特定健診においても平成21年比較で福岡県平均が25.4%に対し久山町では60.5%と高くなっている。このことは健診を受診することが当たり前になっている結果だといえる。

## 委員会の意見

久山町での健診は昭和36年から成人病健診として開始され、現在では生活習慣病予防健診として実施されている。

健診は早期発見、早期治療のイメージが強く「病気が見つかるからいや」という声を聞くが、久山町で行う検診は自分の身体・生活を知るところに重点が置かれる。健診のイメージを変え、自分の身体の状態を知り、自分の身体の状態を変えることができる。

一次予防より早い時期から対応できるゼロ次予防に重点が置かれており、このことは本市でも参考にすべき点ではないかと考える。

つぎに、久山町ではこれからの健康づくりとして脳卒中や心疾患、ガン、認知症のゼロ次予防と、認知症になっても暮らせる地域づくりを目標に活動して

いくとのことであった。本市においてもこのことについては同じ状況にあり、取り組みを急ぐべきである。

本市においては、久山町のように九州大学との連携など先進的な環境が整っているわけではないが、健診を受け自分の身体の状態を知り、生活を振り返る、つまり自分の心と体を観て、知って、良い生活習慣を維持し、追加し、悪い習慣を減らし、良い習慣に戻し、変化させていき変化したものを「あたりまえ」にする。沢山の「あたりまえ」が増えるように町がサポートする、この久山町の理念を本市においても大いに参考にし、市民の健康管理に取り組んでいけば市民の健康に対する意識も高まってくるし、おのずと結果も出てくると考える。

本市においては今後、医療費の増加、高齢化の進展等様々な課題をかかえており、これらを考慮した施策を早急かつ積極的に取り組むべきである。

今後については健康行政部門と保健師、市内開業医との連携をさらに密にし普段の市民の健康管理をきめ細かに指導する体制作り、食事や栄養指導、食育の取り組みなど具体的に検証する必要があると考える。

以上、文教厚生常任委員会の意見とする。